⑽　本入札の競争参加資格は、上記２⑵に掲げる入札参加資格の申請を行い受理されている者で、開札の時までに決定がなされる者であることが条件となり、開札の時までに入札参加資格の決定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札を無効にする。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Shinya Vice Director-General, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the service to be procured : 77

(3)　Nature and quantity of the service : Kashima Port Harbor Service Vessel “Kashima Ⅱ” Interim Inspection and Maintenance Services, 1 set

(4)　Fulfillment period : by 9 October 2026

(5)　Fulfillment place : as in tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have a Grade A, B, C or D of “Service (Ship Maintenance)” the Kanto・Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025／2026／2027

(7)　Time-limit for tender : 14 : 00　23 April 2026

(8)　Contact Point for the notice : NOGUCHI Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city Kanagawa-pref. 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

(9)　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA010

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年２月25日

支出負担行為担当官

九州地方整備局副局長　酒井　浩二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○第37号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　77

(2)　購入等件名及び数量

令和８年度ドラグサクション浚渫兼油回収船「海翔丸」修理工事　１式

(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4)　履行期限　令和８年10月16日

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

(7)　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

(8)　本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和８年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

(3)　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

(4)　競争参加資格の申請の時期及び場所　競争参加者の資格に関する公示（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(5)　その他予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）

(6)　電子調達システムによる場合は、電子証明書（ＩＣカード等）を取得していること。なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

(7)　一般競争入札申込書及び別紙（以下「申込書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局から指名停止を受けていない者であること。

(8)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後、競争参加資格に関する公示に定める手続きを行った者を除く。

(9)　入札説明書の交付を３⑴⒝から直接入手した者又は⑵より直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札説明書の交付期間等

⒜　交付期間　令和８年２月25日から令和８年４月20日まで

⒝　問い合わせ及び交付場所

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７福岡第二合同庁舎３階　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係　電話092―418―3345

⒞　交付方法　電子調達システム及び上記３⑴⒝の場所において無償で直接交付する。なお、郵送・託送による交付も行うが、この場合の送料については、別に必要とする。

(2)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合せ先

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

問い合わせ先は上記３⑴に同じ。

(3)　入札説明会の日時及び場所　入札説明会に参加を希望する者は日時について、令和８年３月９日までに上記３⑴に問い合わせること。場所は、北九州市門司区太刀浦埠頭９号岸壁海翔丸

(4)　申込書等及び入札書の提出先

⒜　電子調達システムの場合

電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⒝　紙入札方式の場合　上記３⑴⒝に同じ

(5)　申込書等の提出期限　令和８年３月27日16時00分

(6)　入札書の提出期限　令和８年４月17日16時30分

(7)　開札の日時及び場所　令和８年４月20日10時30分　九州地方整備局総務部経理調達課入札室

(8)　落札決定及び契約締結は令和８年４月20日とするが、当該業務にかかる令和８年度予算成立が４月21日以降となった場合は、予算成立日とする。また、暫定予算となった場合、予算状況により、別途、契約日及び履行期間の調整を行うとともに、契約額の区分表示等を行う場合がある。

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札参加希望者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務に参加するために必要な資料を次により提出しなければならない。

電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに申込書等データを上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。